【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月27日
【事業年度】	第119期(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　﨑　元　裕
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目１番１号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島一丁目２番21号　ヤマタネビル12階
【電話番号】	03(3820)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　　溝　口　健　二
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目３番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
営業収益	(百万円)	54,951	51,640	51,826	50,213	53,607
経常利益	(百万円)	2,946	3,751	4,131	4,084	4,330
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,519	2,042	2,263	2,621	2,544
包括利益	(百万円)	2,321	4,572	2,278	3,892	2,845
純資産額	(百万円)	27,228	31,617	33,202	36,268	38,494
総資産額	(百万円)	87,905	92,084	92,609	94,054	97,322
１株当たり純資産額	(円)	2,386.68	2,755.33	2,883.78	3,164.45	3,368.04
１株当たり当期純利益金額	(円)	143.00	192.21	213.00	246.67	239.52
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	28.9	31.8	33.1	35.7	36.8
自己資本利益率	(%)	6.2	7.5	7.6	8.2	7.3
株価収益率	(倍)	11.3	9.1	7.3	6.2	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,019	4,261	4,487	3,804	4,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,128	△4,012	△753	△2,588	△2,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,894	580	△1,633	△3,397	△421
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	1,547	2,376	4,476	2,295	3,138
従業員数	(名)	755	754	764	761	766

(注) １．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．平成28年10月１日付で、普通株式10株を１株の割合で株式併合したため、第115期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
営業収益	(百万円)	50,915	47,132	46,876	45,414	48,961
経常利益	(百万円)	1,861	2,561	2,665	2,707	2,910
当期純利益	(百万円)	1,199	1,628	1,783	1,974	2,109
資本金	(百万円)	10,555	10,555	10,555	10,555	10,555
発行済株式総数	(株)	113,441,816	113,441,816	113,441,816	11,344,181	11,344,181
純資産額	(百万円)	26,086	28,839	29,956	32,133	33,828
総資産額	(百万円)	63,375	64,429	65,434	66,479	67,155
１株当たり純資産額	(円)	2,454.66	2,713.83	2,819.07	3,024.24	3,183.87
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 (―)	4.00 (―)	4.50 (―)	50.00 (―)	50.00 (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	112.83	153.21	167.86	185.84	198.54
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	41.2	44.8	45.8	48.3	50.4
自己資本利益率	(%)	4.7	5.9	6.1	6.4	6.4
株価収益率	(倍)	14.3	11.4	9.2	8.2	9.4
配当性向	(%)	26.6	26.1	26.8	26.9	25.2
従業員数	(名)	317	316	319	310	316

(注) １．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．平成28年10月１日付で、普通株式10株を１株の割合で株式併合したため、第115期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和12年８月15日	資本金100万円をもって辰巳倉庫株式会社を設立
昭和15年５月	山﨑種二、辰巳倉庫株式会社の経営権を取得
昭和23年４月	大同証券株式会社（現　山種不動産株式会社）を設立 （昭和47年３月　社名を山種不動産株式会社に変更）
昭和23年６月	一光証券株式会社（金山株式会社)を設立
昭和25年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和25年12月	山種米穀株式会社を設立
昭和29年９月	山崎埠頭倉庫株式会社を吸収合併
昭和31年７月	東京中央倉庫株式会社を吸収合併
昭和33年12月	東京運輸株式会社（現　株式会社中央ロジスティクス)を設立
昭和37年10月	不動産事業に進出
昭和44年７月	情報部門設立
昭和46年４月	株式会社中央経営センターを設立 (昭和59年10月　社名を株式会社山種システムサイエンスに変更)
昭和51年４月	山種食品株式会社（現　山種商事株式会社）を設立
昭和57年２月	一般港湾運送事業認可
昭和57年５月	株式会社辰巳デリバリー（現　株式会社アクティブ）を設立
昭和59年11月	社名を「株式会社山種産業」に変更
昭和63年９月	丸静商事株式会社（株式会社アサヒトラスト）が山種グループに参加
平成元年８月	本社YKビル（現　ヤマタネビル）竣工
平成元年10月	山種米穀株式会社を吸収合併　主要食糧卸売販売業に進出
平成３年９月	ソリューション・ラボ・東京株式会社を設立
平成５年２月	国際航空運送協会(IATA)代理店資格取得
平成７年８月	社名を「株式会社ヤマタネ」に変更
平成10年３月	SBS輸入商社資格取得
平成11年２月	第二種貨物利用運送事業(国際航空貨物に係る一般混載事業)許可
平成11年３月	食品本部ISO9002認証取得（平成14年11月　ISO9001に移行）
平成13年11月	海外引越国際規格FAIM取得 (FIDI ACCREDITED INTERNATIONAL MOVER)
平成18年８月	プライバシーマーク認証取得
平成20年３月	「特定保税承認者」承認取得
平成22年２月	「認定通関業者」認定取得
平成23年11月	株式会社アサヒトラストを清算結了
平成25年３月	金山株式会社を清算結了
平成26年２月	食品本部SQF認証取得

（注）１．株式会社中央ロジスティクスは、平成30年４月１日付で株式会社ヤマタネロジスティクスへ商号変更しております。
２．株式会社アクティブは、平成30年４月１日付で株式会社ヤマタネロジワークスへ商号変更しております。
３．ソリューション・ラボ・東京株式会社は、平成30年４月１日付で株式会社ヤマタネシステムソリューションズへ商号変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社５社で構成され、物流関連、食品関連を中心に情報関連、不動産関連の各事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の４部門はセグメントと同一の区分であります。

物流関連

倉庫業……　寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受し、倉庫保管に伴い入出庫する貨物の荷役及びこれに付随する業務を行っております。当社は、保管業務及び入出庫業務を、㈱アクティブに委託しております。

港湾運送業……　国土交通大臣の免許のもと、京浜港及び神戸港において一般港湾運送事業(第１種)を営んでおります。

貨物利用運送業……　荷主の依頼に応じて実運送業者の行うサービスを利用して貨物を運送する業務であり、㈱中央ロジスティクスは当社が利用している貨物自動車運送業者(実運送業者)であります。また、海外向運送として外航海運、国際航空の利用運送業者であります。

（関係会社）当社、㈱中央ロジスティクス及び㈱アクティブ

食品関連　改正食糧法に基づき、農林水産大臣への「米穀の出荷又は販売の事業」届出業者として、全国の主要産地から玄米を仕入れ、玄米販売及び精米加工して大手量販店、外食産業、コメ小売店等に卸売販売を行っております。当社は、精米工場の精米加工業務に係る作業を、山種商事㈱に委託しております。

（関係会社）当社及び山種商事㈱

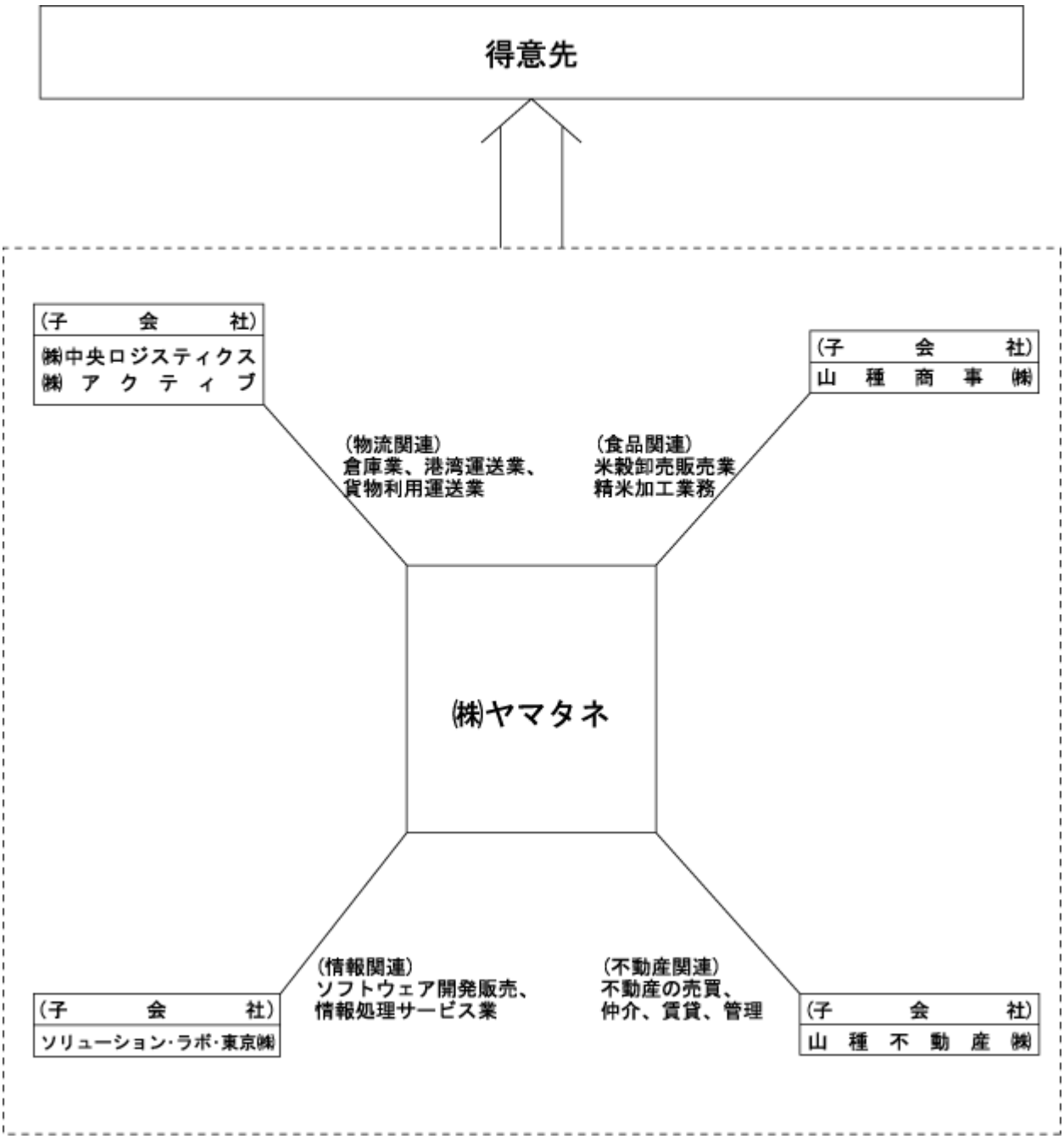
情報関連　コンピュータ・システムの運用及び管理の受託、情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売及び棚卸サービスの提供・仲介・管理を行っております。また、ソリューション・ラボ・東京㈱はコンピュータ・システムに関する、導入・開発・保守・運用のトータルサービスの提供及び情報処理に関するソフトウェア及びハードウェアの研究・開発並びに販売を行っております。

（関係会社）当社及びソリューション・ラボ・東京㈱

不動産関連　不動産の売買、仲介、ビル等の賃貸、管理を行う業務であり、当社は、所有ビルの管理を、山種不動産㈱に委託しております。

（関係会社）当社及び山種不動産㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1．株式会社中央ロジスティクスは、平成30年４月１日付で株式会社ヤマタネロジスティクスへ商号変更しております。
2．株式会社アクティブは、平成30年４月１日付で株式会社ヤマタネロジワークスへ商号変更しております。
3．ソリューション・ラボ・東京株式会社は、平成30年４月１日付で株式会社ヤマタネシステムソリューションズへ商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 中央ロジスティクス （注）３、６	東京都江東区	10	物流関連	100.0	業務委託契約に基づき当社の貨物運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等……有
株式会社アクティブ （注）５、７	東京都江東区	26	物流関連	100.0 (100.0)	業務請負契約に基づき当社の荷役業務等を行っております。 役員の兼任等……有
山種商事株式会社	東京都江東区	10	食品関連	100.0	業務請負契約に基づき当社の精米加工業務を行っております。 役員の兼任等……有
ソリューション・ ラボ・東京株式会社 （注）８	東京都江東区	150	情報関連	100.0	当社と連携しソフトウェアの開発・販売、情報処理サービス等を行っております。 役員の兼任等……有
山種不動産株式会社	東京都中央区	400	不動産関連	61.6	当社と連携し不動産の販売・賃貸・管理等の業務を行っております。 役員の兼任等……有

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
３．特定子会社に該当しております。
４．「議決権の所有割合」欄の(　)内は、間接所有割合で内数であります。
５．重要な債務超過の状況にある関係会社は、以下のとおりであります。
債務超過額(平成30年３月31日現在)
株式会社アクティブ　2,438百万円
６．株式会社中央ロジスティクスは、平成30年４月１日付で株式会社ヤマタネロジスティクスへ商号変更しております。
７．株式会社アクティブは、平成30年４月１日付で株式会社ヤマタネロジワークスへ商号変更しております。
８．ソリューション・ラボ・東京株式会社は、平成30年４月１日付で株式会社ヤマタネシステムソリューションズへ商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連	502
食品関連	88
情報関連	137
不動産関連	14
全社（共通）	25
合計	766

(注) １．従業員数は就業人員数であります。
２．全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
316名	41歳４ヶ月	16年10ヶ月	6,014千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連	231
食品関連	46
情報関連	13
不動産関連	1
全社（共通）	25
合計	316

(注) １．従業員数は就業人員数であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、「信は万事の本を為す」の理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるべく、誠意ある対応で信用信頼を蓄積し永続的な発展をめざしております。

グループ全体で常に研鑽に努め、ハイレベルのサービス体制を整え、顧客のニーズに合った当社グループ独自のサービスを提供し、その信用をもって着実に基盤を拡充していくことを行動の指針として活動しております。

「ヤマタネ 2024ビジョン」の実現に向けて、平成28年度より新３ヵ年計画として「ヤマタネ中期経営計画2019プラン」をスタートし、最終年度の平成30年度において営業利益50億円、経常利益45億円の達成を業績目標としております。今後を展望いたしますと、わが国の経済は東京オリンピック・パラリンピックや首都圏再開発に向けた需要が追い風になることに加え、企業業績の拡大や雇用情勢の改善を背景とした設備投資や個人消費等の国内民需が景気を下支えし景気の拡大基調が続くと見込まれます。

そのような状況下におきまして、「ヤマタネ中期経営計画2019プラン」の最終年度となります平成31年３月期の連結業績予想につきましては、不動産部門における販売用不動産の売却による営業収入の増加を主因に、売上高は543億30百万円（前期比1.3%増）、営業利益は53億80百万円（同16.6%増）、経常利益は50億20百万円（同15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億90百万円（同17.5%増）を予想し、営業利益、経常利益共に業績目標を上回る見込みです。

また、「ヤマタネ 2024ビジョン」の実現に向けて、新３ヵ年計画として「ヤマタネ中期経営計画2022プラン」を策定する予定にしております。

新３ヵ年計画では、成長基盤の整備に最注力してまいります。物流部門におきましては、千葉県印西市事業用地の開発を推進し、営業拠点の新設に取組みます。食品部門におきましては、産地と連携し仕入ルートの拡大・強化に取組みます。また、不動産部門におきましては、日本橋兜町での再開発計画の本格化に伴う既存賃貸ビルの閉鎖・解体により、営業収入が数年にわたり減少することとなりますが、本再開発計画は東京圏国家戦略特別区域における認定を受けており、再開発完了時点には、これまで以上に業績に寄与することが期待されます。

「ヤマタネ 2024ビジョン」につきましては、刻々と変化する環境等に機動的かつ柔軟に対応しながら、その実現に向けて邁進してまいります。

平成30年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

経営方針

イ．「ヤマタネ中期経営計画　2019プラン」の完遂
ロ．ベース収益の増強
ハ．中長期戦略への計画的取組み
ニ．グループ一体運営による企業価値の向上
ホ．組織基盤の整備

各部門重点施策

①　物流関連

＜倉庫・輸送部門＞

イ．物流アウトソーシング受託業務の拡大
ロ．アーカイブズ事業の推進
ハ．物流品質の向上と人材の育成
ニ．国内輸配送の強化

＜物流不動産部門＞
イ．既存物流施設の有効活用とリーシングビジネスの拡大
ロ．印西不動産開発の推進
＜国際営業部門＞
イ．国際営業統合による効率的な業務推進体制の構築
ロ．大型新規顧客の獲得と主要顧客取引拡大
ハ．業務プロセスの見える化による作業品質の向上
＜港運通関部門＞
イ．業法改正を受けた通関業務運営の見直し
ロ．通関士の育成・レベルアップによる通関品質の向上

②　食品関連
イ．信頼されるヤマタネブランドの確立
ロ．顧客のシェア拡大と柱となる新規顧客の開拓
ハ．新規調達ルートの開拓及び産地連携事業による調達拡大
ニ．生産管理体制の強化による安全・品質の追求と効率改善
ホ．ヤマタネ基準に基づく品質管理体制の強化と顧客満足度の向上

③　情報関連
イ．グループ一体運営によるＩＴ基盤の高度化と情報セキュリティ体制の強化
ロ．多機能端末及びクラウド型システムを活用したレンタルビジネスの拡大

④　不動産関連
イ．長期保守計画に基づく設備更新・修繕の実施
ロ．テナント動向の把握と稼働率の維持
ハ．再開発計画の着実な推進

その他の課題
①内部統制システムの整備
会社法に対応して「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、毎期、内部統制システムの運用状況について検証を行っております。なお、その概要につきましては当社ホームページにおいて「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」として開示しておりますのでご参照ください。今後も内部統制システムの整備、運用に努めてまいります。

②コーポレートガバナンス・コードへの対応
コーポレートガバナンス・コードに対応して、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しております。本コードに掲げられた各原則の実施状況について検証を行い、「コーポレートガバナンス報告書」にて開示しております。今後もコーポレートガバナンスの整備に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中に記載されている将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業の各事業を営んでおります。

物流関連事業においては、荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与える場合があります。

食品関連事業においては、米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

情報関連事業においては、大型のシステム開発受託案件の受注動向により、業績に影響を与える場合があります。また予期せぬコンピュータプログラムのバグ（不具合）による損害が発生する可能性があります。

不動産関連事業においては、テナントの入替による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

(2) 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

(4) 自然災害等について

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等感染症につきましては、対応策を検討し、対応マニュアルを整備し、事業継続計画（BCP)を策定しておりますが、当社グループのみならず取引先企業等に多大な被害が発生した場合には、業績への影響を招く可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況）

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。作成にあたっての方針は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として、個人消費と設備投資を中心とした内需の拡大により、堅調に推移いたしました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の連結業績は、食品部門の増収を主因として、売上高は536億７百万円（前期比6.8%増）となり、営業利益は46億14百万円（同0.7%増）となりました。また、経常利益は受取配当金の増加と支払利息の減少に加え、テナント都合の退去による違約金収入もあり43億30百万円（同6.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、再開発に伴う賃貸ビル解体による固定資産除却損の計上により25億44百万円（同2.9%減）となりました。

「ヤマタネ中期経営計画2019プラン」の２年目となります当連結会計年度の中期業績計画は、営業利益46億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円としておりましたが、いずれも計画を上回る堅調な業績結果となりました。

物流関連

物流業界におきましては、内需の拡大を背景に国内貨物が堅調な荷動きを見せ、倉庫保管残高や貨物輸送量は前年を上回って推移しました。また、国際貨物についても世界経済の拡大基調のもとで前年に引続き堅調な荷動きとなりました。

このような状況下で、物流部門では、堅調な荷動きを背景に配送センター業務が好調に推移したこと等から、陸上運送料が増収となりました。しかしながら、一部大口先の入替えや取引内容の見直し等による減収が影響し、売上高は208億98百万円（前期比0.4%減）となり、営業利益は30億35百万円（同3.4%減）となりました。

食品関連

コメ流通業界におきましては、３年連続で生産調整目標が達成されコメ取引の需給が締まり、平成29年産米の価格は引続き上昇しました。中でも業務用を中心とした低価格帯米の価格上昇が大きくなっております。

このような状況下で、食品部門では、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、取引価格の高騰から取扱数量が22千玄米トン（前期比0.9%減）と減少しましたが、量販店・外食向けである精米販売は74千玄米トン（同6.6%増）と増加し、総販売数量は97千玄米トン（同4.8%増）となりました。売上高は、販売数量の増加に加え、取引価格の上昇により269億83百万円（前期比15.2%増）となりました。営業利益は、精米販売が好調だったことに加え、業務効率化等によるコスト削減効果も加わり６億20百万円（同109.6%増）となりました。

情報関連

情報サービス業界におきましては、企業において生産性向上や情報セキュリティー強化のために、ＡＩやクラウドサービス等の最新ＩＴ技術を活用した生産管理システム刷新や情報系システム再構築の動きが強まり、ＩＴ関連投資は順調に推移しました。

このような状況下で、情報部門では、基幹系システムを中心とした開発・保守業務が堅調に推移し、売上高は22億76百万円（前期比0.3%増）となりましたが、営業利益につきましては、棚卸用ハンディターミナルのレンタル事業での減収等により２億45百万円（同21.9%減）となりました。

不動産関連

不動産業界におきましては、都市部を中心に活発な取引が続き、三大都市圏においては５年連続で地価が上昇しました。また、都心部の賃貸オフィスビル市場も空室率の低下が続き、賃料水準も底堅い動きとなりました。

このような状況下で、不動産部門では、大口テナント退去の影響や再開発に伴う賃貸ビルの閉鎖等により、売上高は34億49百万円（前期比2.3%減）となり、営業利益は15億13百万円（同10.0%減）となりました。

(3) 財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、有形固定資産の建物及び構築物や土地が減少しましたが、現金及び預金や投資有価証券が増加したこと等により前期末比32億68百万円増加し973億22百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、営業未払金や短期借入金等の有利子負債が増加したこと等により前期末比10億42百万円増加し588億28百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により前期末比22億25百万円増加し384億94百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.8%（前期は35.7%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業債権やたな卸資産の増加、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益38億61百万円や減価償却費14億28百万円等もあり、前連結会計年度末より８億43百万円増加し、当連結会計年度末には31億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益38億61百万円や減価償却費14億28百万円がありましたが、営業債権やたな卸資産の増加や法人税等の支払による支出もあり42億35百万円の収入（前期比４億31百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産部門における賃貸オフィスビルＳＰＣ持分追加取得による支出や物流・不動産部門における設備の維持更新による有形固定資産の取得支出等があったことから29億70百万円の支出（前期比３億81百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債による収入２億97百万円（前期は24億41百万円の支出）がありましたが、配当金の支払による支出等から４億21百万円の支出（前期比29億76百万円の支出減）となりました。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「(2) 経営成績の状況」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

（注）１．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
合同会社西友	6,488	12.9	7,937	14.8

（注）２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備資金は、主に営業キャッシュ・フローと銀行借入金で賄っております。当連結会計年度は、営業キャッシュ・フロー及び銀行からの新規調達により、有形固定資産や投資有価証券の取得、また社債等の有利子負債の返済資金に充てております。

キャッシュ・フローにつきましては、「(4)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に物流関連設備及び不動産関連設備の維持更新投資であり、その総額は12億63百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械及び装置、車両運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
深川営業所(東京都江東区)	物流関連	営業倉庫	1,509	56	12,903(28)	39	14,509	33
大井埠頭営業所(東京都大田区)(注2)	物流関連	営業倉庫	444	23	—〔9〕	509	977	21
立川営業所(東京都立川市)(注2)	物流関連	営業倉庫	54	45	1,956(8)〔2〕	62	2,117	3
鶴見営業所(横浜市鶴見区)	物流関連	営業倉庫	393	16	2,362(14)	0	2,773	3
大黒埠頭営業所(横浜市鶴見区)	物流関連	営業倉庫	546	4	1,678(10)	11	2,241	11
安善営業所(横浜市鶴見区)(注2)	物流関連	営業倉庫	634	7	—〔21〕	6	648	13
芝浦倉庫(東京都港区)	物流関連	賃貸倉庫	397	1	1,461(1)	—	1,859	—
東京精米工場(東京都江東区)	食品関連	精米工場	91	91	1,183(3)	4	1,370	1
岩槻精米工場(埼玉県さいたま市岩槻区)	食品関連	精米工場	109	66	797(10)	8	981	2
不動産事業部(東京都江東区)	不動産関連	賃貸建物	3,339	0	4,622(8)	575	8,537	1

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械及び装置、車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱中央ロジスティクス(東京事業所) (東京都 江東区他)	物流関連	倉庫・運輸設備	846	89	2,265 (9)	2	3,203	66
山種不動産㈱ (東京都 中央区他)	不動産関連	賃貸建物	5,112	0	19,511 (26)	372	24,996	13

(注) １．帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、リース資産及び建設仮勘定であります。また、上記の金額に消費税等は含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「土地」の〔　〕は賃借している面積を外書きで表示しております。
なお、年間賃借料は、大井埠頭営業所36百万円、立川営業所８百万円、安善営業所34百万円であります。
３．株式会社中央ロジスティクスは、平成30年４月１日付で株式会社ヤマタネロジスティクスへ商号変更しております。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設計画は、平成30年３月31日現在、以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の名称 (所在地)	用途	規模等	投資予定金額		新築工事着工及び完了予定
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
山種不動産㈱	不動産関連	(仮称)日本橋兜町7地区開発計画 (東京都中央区)	事務所 店舗 金融関連施設	延床面積　約38,000㎡ 地上15階　地下2階	未定	―	平成31年３月～ 平成33年３月

(注) １．規模等の記載については、当計画が山種不動産㈱を含む３社の共同事業であるため、計画全体を記載しております。
２．投資予定金額の総額については、建築工事費等が未確定であるため、未定であります。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年６月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,344,181	11,344,181	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	11,344,181	11,344,181	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月１日 (注)	△102,097,635	11,344,181	―	10,555	―	3,775

(注) 平成28年６月28日開催の第117回定時株主総会決議により、平成28年10月１日付で、普通株式について10株を１株の割合で株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は102,097,635株減少し、11,344,181株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	29	25	128	98	6	5,858	6,144	―
所有株式数(単元)	―	27,407	5,085	20,551	18,390	47	41,692	113,172	26,981
所有株式数の割合(%)	―	24.2	4.5	18.2	16.2	0.0	36.9	100.00	―

(注) １．自己株式719,211株は「個人その他」の欄に7,192単元、「単元未満株式の状況」の欄に11株含めて記載しております。
２．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、６単元（600株）含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	517	4.9
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST , BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM（常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部）	ONE LINCOLN STREET、BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋３丁目11-１）	448	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	439	4.1
山　﨑　元　裕	東京都世田谷区	418	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	409	3.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	311	2.9
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目３番１号	308	2.9
清水建設株式会社	東京都中央区京橋２丁目16番１号	300	2.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	279	2.6
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島１丁目２－21	263	2.5
計	―	3,696	34.8

(注) １．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
２．当社は自己株式719千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.3%）を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 719,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,598,000	105,980	―
単元未満株式	普通株式 26,981	―	―
発行済株式総数	11,344,181	―	―
総株主の議決権	―	105,980	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権６個)含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目１番１号	719,200	―	719,200	6.3
計	―	719,200	―	719,200	6.3

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	483	0
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額(百万円)	株式数（株）	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （　―　）	―	―	―	―
保有自己株式数	719,211	―	719,211	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年２回を基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」及び「毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、平成30年５月15日開催の取締役会において、平成30年３月31日を剰余金の配当の基準日とし、１株当たり配当金を50円00銭とすることを決議いたしました。また、本件の効力発生日は平成30年６月８日となります。

次期の期末配当金につきましては、今期に続き１株当たり50円00銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいる所存です。

(注)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)
平成30年５月15日　取締役会決議	531	50.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高(円)	233	198	225	1,696 [157]	2,379
最低(円)	148	148	146	1,276 [128]	1,384

(注) １.最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２.平成28年10月１日付で、普通株式10株を１株の割合で株式併合したため、第118期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は[　]にて記載しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高(円)	2,041	2,190	2,379	2,272	2,187	1,971
最低(円)	1,859	1,973	2,166	2,080	1,886	1,829

(注)　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

男性12名　女性0名　（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長 代表取締役	―	山　﨑　元　裕	昭和38年４月９日生	昭和63年４月 平成10年１月 同年６月 15年６月 17年10月 19年４月 20年４月 24年４月 同年６月 25年４月	当社入社 食品本部長兼貿易部長 取締役食品本部長兼貿易部長 取締役 取締役物流本部関西支店長 取締役食品本部長 常務取締役食品本部長 常務取締役管理本部長 代表取締役専務取締役管理本部長 不動産事業部・文化事業部担当 代表取締役社長(現在)	平成 30年 ６月 から １年	418,200
専務取締役 代表取締役	管理本部長 不動産事業部 ・文化事業部 担当	角　田　達　也	昭和31年３月２日生	昭和55年４月 平成10年４月 11年４月 13年４月 14年10月 18年４月 同年６月 19年４月 25年４月 28年４月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 同行秘書役 同行日本橋支店長 同行三鷹法人営業部長 当社経営企画室長 経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役管理本部経営企画部長 常務取締役管理本部長　不動産事業部・文化事業部担当 代表取締役専務取締役管理本部長　不動産事業部・文化事業部担当(現在)	平成 30年 ６月 から １年	12,200
専務取締役 代表取締役	食品本部長	鈴　木　康　道	昭和30年12月25日生	昭和54年４月 平成15年６月 18年４月 19年４月 20年７月 24年４月 同年６月 26年４月 28年４月 30年６月	当社入社 食品本部営業一部長 食品本部米穀部長兼貿易部長 食品本部日本橋支店長 管理本部総務部長 食品本部長 取締役食品本部長 取締役管理本部総務部長 常務取締役食品本部長 代表取締役専務取締役食品本部長(現在) ＜他の会社の代表状況＞ 山種商事㈱代表取締役社長	平成 30年 ６月 から １年	6,200
取締役	物流本部長 兼関東支店長	曽　我　部　誠	昭和34年６月17日生	昭和57年４月 平成22年４月 24年４月 28年６月 29年４月 30年４月	当社入社 物流本部関西支店次長 物流本部関西支店長 取締役物流本部関西支店長 取締役物流本部関東支店長 取締役物流本部長兼関東支店長（現在）	平成 30年 ６月 から １年	3,600
取締役	管理本部 経営企画部長兼 ストックテイ君 事業部担当	平　田　　実	昭和37年10月28日生	昭和61年４月 平成18年４月 20年４月 24年４月 26年５月 28年６月 29年６月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 同行法人マーケティング部副部長 同行東京中央法人営業第三部副部長 同行名古屋法人営業第三部長 当社管理本部経営企画部長 取締役管理本部経営企画部長 取締役管理本部経営企画部長兼ストックテイ君事業部担当(現在)	平成 30年 ６月 から １年	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	物流本部 関西支店長	長谷川　　哲彦	昭和37年12月２日生	昭和60年４月 平成23年４月 25年８月 27年４月 28年４月 29年４月 30年６月	当社入社 物流本部関東支店営業部副部長 物流本部関東支店業務部市川営業所長 物流本部関東支店営業部営業推進グループ部長 物流本部関東支店営業部長 物流本部関西支店長 取締役物流本部関西支店長（現在）	平成30年６月から１年	4,000
取締役	―	齋　藤　彰　一	昭和17年６月12日生	昭和41年４月 平成５年10月 ７年５月 同年５月 同年６月 ９年６月 15年６月 16年７月 19年６月 同年11月 21年４月 同年６月 26年６月	㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行）入行 同行取締役日本橋支店長 同行取締役支配人 ㈱三重銀行顧問 同行取締役副頭取 同行取締役頭取 同行取締役会長 社団法人中部経済連合会常任理事（現一般社団法人中部経済連合会常任政策議員） ジャパンパイル㈱監査役 四日市商工会議所会頭 ㈱三重銀行取締役 同行特別顧問(現在) 当社取締役（現在）	平成30年６月から１年	1,200
取締役	―	岡　　伸　浩	昭和38年４月５日生	平成５年４月 ９年４月 16年10月 24年４月 25年10月 同年11月 26年２月 同年３月 27年３月 同年６月 30年３月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷綜合法律事務所入所 竹川・岡法律事務所設立 竹川・岡・吉野法律事務所設立 慶応義塾大学大学院法務研究科教授(現在) 中央大学大学院戦略経営研究科兼任講師(現在) 岡綜合法律事務所設立(代表)(現在) 一般社団法人 食・楽・健康協会　監事(現在) 税理士登録 花王グループカスタマーマーケティング㈱　監査役(現在) 公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本　監事(現在) 当社取締役(現在) 花王株式会社社外監査役（現在）	平成30年６月から１年	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	―	土　屋　　修	昭和30年９月23日生	昭和54年４月 平成20年７月 21年10月 23年４月 24年６月 28年６月	当社入社 食品本部日本橋支店長 食品本部管理部長 管理本部経理部長 取締役管理本部経理部長 常勤監査役(現在)	平成28年６月から４年	6,159
常勤監査役	―	馬　場　敏　行	昭和32年３月16日生	昭和54年４月 平成17年10月 26年４月 27年６月 28年４月 30年６月	当社入社 物流本部関東支店営業部長 物流本部関東支店長 取締役物流本部関東支店長 取締役物流本部長 常勤監査役(現在)	平成30年６月から４年	7,200
監査役	―	清　水　満　昭	昭和20年３月７日生	昭和38年４月 平成15年７月 16年10月 19年６月 20年６月 28年６月	広島国税局入局 千葉東税務署長 税理士事務所開業 当社監査役(現在) トレックス・セミコンダクター㈱社外監査役 同社社外取締役(監査等委員)(現在)	平成27年６月から４年	―
監査役	―	内　藤　　潤	昭和31年１月30日生	昭和57年４月 同年４月 平成３年１月 12年１月 19年６月 25年１月 27年３月 28年６月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所入所 長島・大野法律事務所パートナー 長島・大野・常松法律事務所パートナー イノテック㈱社外監査役(現在) 長島・大野・常松法律事務所顧問(現在) 応用地質㈱社外監査役(現在) 当社監査役(現在)	平成28年６月から４年	―
計							460,859

（注）１．取締役　齋藤彰一及び岡伸浩は、社外取締役であります。
２．監査役　清水満昭及び内藤潤は、社外監査役であります。
３．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
山　口　健　一	昭和30年９月30日生	昭和57年４月 同年４月 平成３年４月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 加藤康夫法律事務所入所 山口法律事務所設立(現在)	（注）	―

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「信は万事の本を為す」の経営理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。また、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業となるべく不断の努力を重ねてまいりました。このため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置付け、透明性の高い企業経営をめざすとともに、企業倫理の徹底を図っております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における、企業統治の体制は、取締役会、監査役会、会計監査人を設置する機関設計を採用し、取締役の業務執行の監督、監査の体制を整えるとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントを含む内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき企業体制の充実を図っております。グループ各社においても、当社の内部統制システムを共通の基盤として、企業体制の充実に努めております。

取締役会は、社外取締役２名を含む取締役８名（報告書提出日現在）で構成され、毎月１回開催することとしております。取締役会は業務執行の決定、取締役の職務執行の監督を行う体制とし、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。さらに社外取締役を置く事で経営全般に対する監督機能の強化や利益相反防止機能が働くと考えております。取締役の責任の明確化と機動的な取締役会の体制構築を目的として取締役の任期を１年としております。取締役、各本部長並びに常勤監査役を以って構成される経営会議は、毎週１回開催し、経営方針、経営戦略及び業務執行に関する重要な議題について検討し、その審議を経て速やかな業務執行を行うこととしております。また、経営の透明性を担保するために、取締役会の任意の諮問機関として、社外役員が過半数を占める指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役の選解任に関する事項や報酬に関する事項について審議し、取締役会へ答申を行っております。

当社では、当社の現状を勘案し、監査役会設置会社としての体制を採用しております。独立性が高く、専門知識を有する社外監査役を含む監査役で構成される監査役会が、会計監査人・内部監査部門と相互連携を行い、当社の経営活動の監査を行う一方で、独立性が高く、経営に対する経験・見識等を有する社外取締役を含む取締役で構成される取締役会では業務執行の決定及び職務執行の監督を行い、ガバナンスの有効性を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを旨としてまいりました。会社法の施行に伴い、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、毎年見直しを実施しております。また、金融商品取引法により内部統制報告書の提出が義務付けられ、内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制体制の整備に努めております。

内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、社内に周知徹底し、取締役会、監査役会制度を有効に機能させるとともに、経営会議においては、情報の共有による社内方針の徹底、決定事項の迅速な対応を行っております。また、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス推進委員会、品質管理委員会、情報セキュリティ委員会等の委員会活動による管理体制の強化、徹底を図っております。

円滑な情報伝達のために社内組織内部において情報共有化を進め、社内WEB情報システムにより社内での決定事項、人事異動等の情報を速やかに共有する体制としております。企業倫理ヘルプライン室の設置により、ダイレクトにパートタイマー、アルバイト等を含む役職員からの情報が寄せられる体制としております。また、内部監査の実施により各部門、各部署での個々人の意見も直接聴取する体制もとっております。以上のとおり、内部監査の実施、企業倫理ヘルプライン室の設置、各種委員会活動等体制面での充実を図ってきたことにより、リスク管理、不正及び誤謬の防止、発見ができる体制としております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ会社全体のリスク管理について定める「リスクマネジメント方針」を制定し、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。これは、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理し、事業の遂行とリスク管理のバランスを取りながら持続的成長による企業価値の向上をめざしたものであります。本委員会のもとで組織横断的な各委員会組織を内包し、グループ会社全体のリスクマネジメントの運営にあたるとともに、リスクマネジメント体制の整備、運用状況の確認を行うこととしております。

物流部門におきましては、各倉庫の定期的な補修、外部業者による診断を実施しております。食品部門におきましては、商品の品質管理徹底のための品質管理委員会やトレーサビリティシステム等を導入しております。また、情報部門を中心とした情報セキュリティ委員会等により社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部侵入防御等適切な対応をしております。新型インフルエンザにつきましても、対応策を検討し、事業継続計画を策定いたしております。クライシスマネジメントにつきましては、大規模地震対策を制定し、非常事態に迅速に対応できる体制としております。今後も事業継続計画の策定等を中心にリスクマネジメント体制の充実に向けて取組んでまいります。

ニ　当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ各社の内部統制システムについては、当社の内部統制システムを共通基盤として構築し、グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われる体制を構築することとしております。また、グループ各社の代表取締役等で構成されるグループ経営会議にて情報交換を行い、グループ連結経営の円滑な運営と堅実な発展をめざすこととしております。さらに、「企業倫理ヘルプライン室」の利用や当社監査役への報告体制についてもグループ各社に適用範囲を拡大しております。

ホ　社外取締役及び社外監査役との間で締結した会社法第427条第１項に規定する契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定められた金額を限度とする契約を締結しております。

②　内部監査及び監査役監査

イ　組織、人員及び手続

当社の内部監査につきましては、各部門から独立した内部監査部門（監査部）２名により定期的に内部監査を実施しております。

当社の監査役監査につきましては、独立の機関として、監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議に出席する他、往査を通じて取締役の職務執行全般の監査を実施しております。また、各部門に対する業務監査も定期的に行っております。監査役会では、監査結果の検討を行い、監査意見書を社長へ提出しております。監査役は、常勤監査役２名、社外監査役２名の合計４名（報告書提出日現在）であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。監査法人とその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

ロ　内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人により監査計画策定時及び四半期毎の監査実施説明会等において監査内容の説明を受けるなど定期的会合を実施し、緊密な情報交換により相互の連携を図っております。

また、内部監査部門として各部門より独立した監査部では全部門の業務監査を実施し、監査結果につきましては監査役会に報告した上で意見交換や協議等を実施し効率的な監査体制を構築するとともに相互連携を図っております。

コンプライアンス推進委員会では、定期的な研修と部門内での内部監査を実施しており、監査部によりコンプライアンス推進委員会の活動状況について監査が実施されております。この内容につきましては、定期的に取締役会及び監査役会に報告されております。また、内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制の評価体制の整備に努めており、その内容につきましても監査部及び監査役会に適宜報告されております。

③　社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役２名と社外監査役２名を選任しております。社外取締役は齋藤彰一取締役と岡伸浩取締役であり、社外監査役は清水満昭監査役と内藤潤監査役であります。

イ　社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

齋藤取締役は、過去に当社の主要取引銀行である株式会社三井住友銀行の業務執行者として在任しておりましたが退任後20年以上経過しております。また、当社の取引銀行である株式会社三重銀行の特別顧問ではありますが経営への関与はありません。齋藤取締役は当社株式を1,200株、岡取締役は当社株式を900株保有していますが、この点を除き、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

なお、岡取締役は、他社の役員を兼任しておりますが、当社との利害関係はありません。

清水監査役及び内藤監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、清水監査役及び内藤監査役は、他社の役員を兼任しておりますが、当社との利害関係はありません。

ロ　社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関して特段の定めは設けておりませんが、専門的な知見及び豊富な経験に基づく客観的かつ適切な監督及び監査が行われ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしております。また、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

ハ　社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

齋藤取締役は長年にわたり金融機関の経営に携わり、四日市商工会議所の会頭としての経験も有しております。また、独立性が高く、中立的な立場から公正かつ客観的に当社の経営活動に対する監督・助言等をして頂けると考えており、当社では独立役員に指定しております。

岡取締役は、弁護士としての経験や見識が豊富であり、現状の経営の問題点に指摘や示唆を頂けるのみならず将来にわたる経営課題についても有意義な助言を頂けると考えております。また、岡取締役も独立性が高く独立役員に指定しております。

清水監査役は、税理士として、財務及び会計に関する専門知識や経験等を当社の監査体制の充実・強化のために活かして頂くとともに、独立性が高く、中立な立場から公正かつ客観的に当社の経営活動の監査を実施して頂けると考えており、当社では独立役員に指定しております。

内藤監査役は、弁護士としての長年の経験を通じて培われた見識を活かし、法律の専門家として法令等遵守、社会的責任を重視した立場から当社の経営活動の監査を実施して頂けると考えております。独立役員には指定しておりませんが、中立な立場を保持し、その独立性は高いと判断しております。

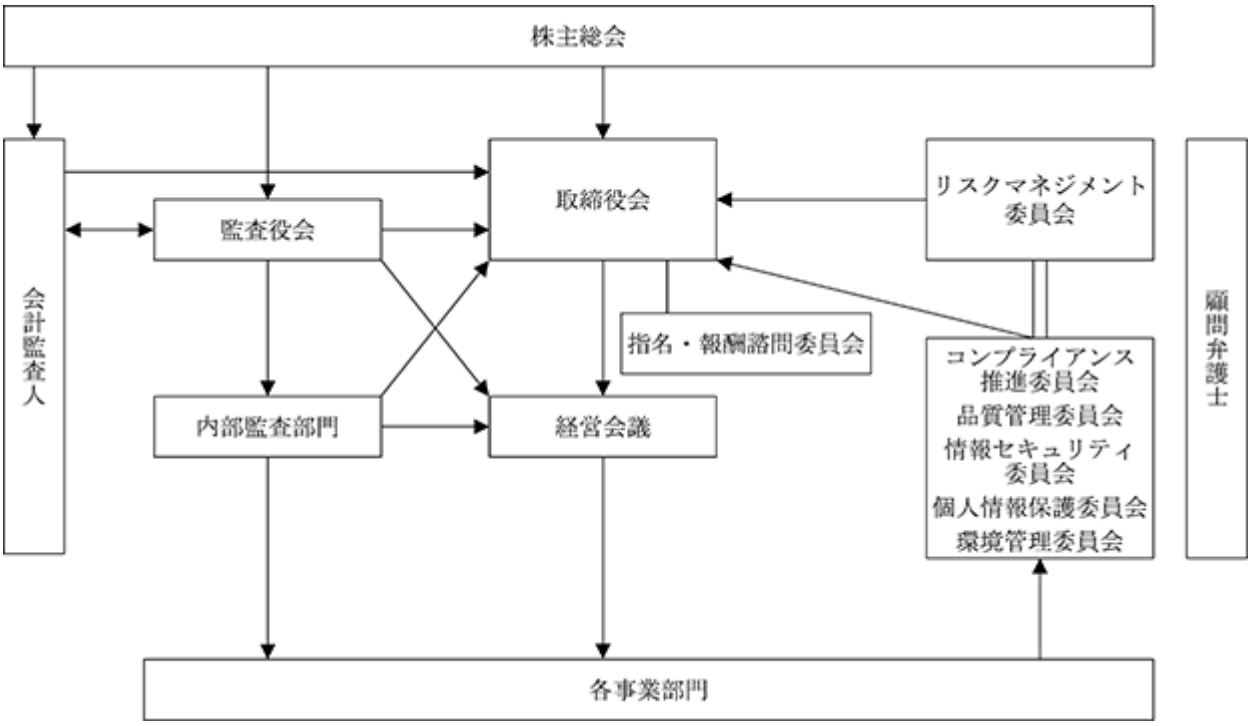
当事業年度開催の取締役会には、齋藤取締役及び岡取締役はその全てに出席し、また清水監査役及び内藤監査役はその全てに出席し、専門的見地から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。当事業年度開催の監査役会には、清水監査役及び内藤監査役はその全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、事業所の往査を行っております。

ニ　社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会、監査役会及び取締役等との意見交換等を通じて、内部監査及び監査役監査との連携を図る体制としております。取締役会においては、定期的に内部監査について報告が行われているほか、内部統制の状況等についても報告が行われております。なお、社外監査役の監査における当該相互連携状況等につきましては、前記「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」において記載したとおりであります。

当社では社外監査役による監査の重要性及び有用性を認識し、監査役監査の環境整備に努めております。社外監査役２名を含む監査役を補助すべき使用人を設置しておりませんが、必要な場合には補助使用人を設置することとしております。監査役への適時適切な情報伝達体制を確保するため、取締役及び従業員に対して報告を求めることができる体制としております。さらに、内部監査部門との連携により、監査部からは内部監査結果の報告を行っております。内部統制については、内部統制担当の取締役より報告を行っております。また、監査役の通常の監査業務に必要な事項については管理本部において対応しております。

[組織図]



④　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	177	177	9
監査役(社外監査役を除く。)	15	15	1
社外役員	21	21	4

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当はありません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議に基づき報酬総額を決定しております。

各取締役の報酬額は、代表取締役社長が当社の定める「役員報酬規程」に基づき報酬案を作成し、指名・報酬諮問委員会において報酬案を審議し取締役会へ答申した後、取締役会で決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度については、平成18年５月の取締役会及び監査役会において廃止を決議しております。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　34銘柄

貸借対照表計上額の合計額　6,615百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	765,000	3,592	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
江崎グリコ株式会社	75,396	407	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社吉野家ホールディングス	249,521	403	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
森永製菓株式会社	79,000	390	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
清水建設株式会社	238,000	237	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
オリンパス株式会社	51,000	218	子会社の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,500	214	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,800	128	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
丸三証券株式会社	115,700	106	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
北越紀州製紙株式会社	66,569	51	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
遠州トラック株式会社	40,000	49	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
イオン株式会社	27,900	45	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三重銀行	14,800	34	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
巴工業株式会社	17,379	31	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
ラサ商事株式会社	12,000	8	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社ダイナック	3,000	5	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
タカラスタンダード株式会社	1,182	2	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため

（注）貸借対照表計上額が資本金額の１％を超える銘柄数が30銘柄未満のため、当社保有の特定投資株式の全銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	765,000	3,622	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社吉野家ホールディングス	250,285	533	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
江崎グリコ株式会社	75,642	421	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
森永製菓株式会社	79,000	370	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
清水建設株式会社	238,000	226	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,500	213	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
オリンパス株式会社	51,000	206	子会社の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,800	141	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
丸三証券株式会社	115,700	116	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
遠州トラック株式会社	40,000	57	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
イオン株式会社	27,900	52	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
北越紀州製紙株式会社	68,370	46	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
巴工業株式会社	17,864	38	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三重銀行	14,800	35	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
ラサ商事株式会社	12,000	10	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社ダイナック	3,000	5	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
タカラスタンダード株式会社	1,262	2	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため

（注）貸借対照表計上額が資本金額の１％を超える銘柄数が30銘柄未満のため、当社保有の特定投資株式の全銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況

業務を執行している公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員　業務執行社員　谷口公一 指定有限責任社員　業務執行社員　井澤依子	公認会計士　7 名 その他(注)　11 名	新日本有限責任監査法人

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨　自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得ができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑩　剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

⑪　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)　【監査報酬の内容等】

①　【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	―	33	―
連結子会社	5	―	5	―
計	35	―	38	―

②　【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③　【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④　【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

　また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書の作成上の留意点」セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,295	3,138
受取手形及び売掛金	5,833	6,346
たな卸資産	※1、※5 1,578	※1、※5 1,915
繰延税金資産	276	448
その他	422	440
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,404	12,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1、※4 42,829	※1、※4 42,547
減価償却累計額	△28,477	△28,755
建物及び構築物（純額）	14,351	13,791
工具、器具及び備品	※4 6,566	※4 6,411
減価償却累計額	△1,242	△1,070
工具、器具及び備品（純額）	5,324	5,340
土地	※1、※2 50,737	※1、※2 50,506
その他	※4 7,055	※4 6,644
減価償却累計額	△5,608	△5,197
その他（純額）	1,447	1,446
有形固定資産合計	71,861	71,085
無形固定資産		
その他	1,111	1,087
無形固定資産合計	1,111	1,087
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,412	※1 11,738
その他	924	886
貸倒引当金	△35	△100
投資その他の資産合計	10,301	12,524
固定資産合計	83,274	84,696
繰延資産		
社債発行費	375	337
繰延資産合計	375	337
資産合計	94,054	97,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,732	3,113
短期借入金	※1 4,043	※1 5,227
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,485	※1 3,117
1年内償還予定の社債	※1 2,845	※1 1,469
未払法人税等	520	839
その他	2,228	2,494
流動負債合計	14,856	16,260
固定負債		
社債	※1 14,500	※1 14,319
長期借入金	※1 16,742	※1 16,815
再評価に係る繰延税金負債	※2 4,839	※2 4,823
繰延税金負債	1,267	1,325
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	1,658	1,664
その他	3,912	3,610
固定負債合計	42,929	42,567
負債合計	57,785	58,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,694	3,697
利益剰余金	15,314	17,350
自己株式	※1 △1,815	※1 △1,816
株主資本合計	27,748	29,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,558	3,686
土地再評価差額金	※2 2,383	※2 2,361
退職給付に係る調整累計額	△67	△49
その他の包括利益累計額合計	5,874	5,998
非支配株主持分	2,645	2,709
純資産合計	36,268	38,494
負債純資産合計	94,054	97,322

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
営業収益	50,213	53,607
営業原価	42,406	45,567
営業総利益	7,807	8,040
販売費及び一般管理費	※1 3,222	※1 3,425
営業利益	4,584	4,614
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	216	257
違約金収入	0	119
その他	17	15
営業外収益合計	239	397
営業外費用		
支払利息	651	584
社債発行費償却	83	72
その他	5	24
営業外費用合計	739	680
経常利益	4,084	4,330
特別利益		
固定資産売却益	※2 57	※2 17
受取補償金	-	42
補助金収入	6	-
その他	-	0
特別利益合計	64	59
特別損失		
固定資産除却損	※3 4	※3 498
固定資産圧縮損	6	-
その他	0	30
特別損失合計	11	528
税金等調整前当期純利益	4,137	3,861
法人税、住民税及び事業税	1,164	1,366
法人税等調整額	49	△197
法人税等合計	1,213	1,169
当期純利益	2,924	2,692
非支配株主に帰属する当期純利益	303	147
親会社株主に帰属する当期純利益	2,621	2,544

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
当期純利益	2,924	2,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	961	134
退職給付に係る調整額	6	18
その他の包括利益合計	※1　967	※1　152
包括利益	3,892	2,845
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,523	2,690
非支配株主に係る包括利益	368	154

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,758	13,232	△1,814	25,732
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△64			△64
剰余金の配当			△478		△478
親会社株主に帰属する当期純利益			2,621		2,621
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△64	2,081	△1	2,016
当期末残高	10,555	3,694	15,314	△1,815	27,748

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,662	2,322	△74	4,911	2,558	33,202
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△64
剰余金の配当						△478
親会社株主に帰属する当期純利益						2,621
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	60	6	963	86	1,050
当期変動額合計	895	60	6	963	86	3,066
当期末残高	3,558	2,383	△67	5,874	2,645	36,268

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,694	15,314	△1,815	27,748
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
剰余金の配当			△531		△531
親会社株主に帰属する当期純利益			2,544		2,544
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	2	2,036	△0	2,038
当期末残高	10,555	3,697	17,350	△1,816	29,786

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,558	2,383	△67	5,874	2,645	36,268
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2
剰余金の配当						△531
親会社株主に帰属する当期純利益						2,544
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△22	18	123	63	187
当期変動額合計	127	△22	18	123	63	2,225
当期末残高	3,686	2,361	△49	5,998	2,709	38,494

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,137	3,861
減価償却費	1,428	1,428
のれん償却額	75	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	64
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△97	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△68	31
受取利息及び受取配当金	△221	△262
支払利息	651	584
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	△53	481
営業債権の増減額（△は増加）	△222	△673
たな卸資産の増減額（△は増加）	△738	△336
営業債務の増減額（△は減少）	708	380
差入保証金の増減額（△は増加）	△17	107
未払消費税等の増減額（△は減少）	29	117
預り保証金の増減額（△は減少）	△91	△293
長期未払金の増減額（△は減少）	95	-
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△104	-
その他	250	77
小計	5,762	5,570
利息及び配当金の受取額	217	258
利息の支払額	△644	△575
法人税等の支払額	△1,531	△1,033
法人税等の還付額	-	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,804	4,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△36	△2,225
投資有価証券の売却による収入	-	101
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,670	△1,100
有形及び無形固定資産の売却による収入	63	252
貸付けによる支出	-	△11
貸付金の回収による収入	28	28
その他	26	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,588	△2,970

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	1,183
長期借入れによる収入	2,300	4,300
長期借入金の返済による支出	△2,665	△3,594
社債の発行による収入	-	1,307
社債の償還による支出	△1,976	△2,899
リース債務の返済による支出	△130	△100
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△477	△529
非支配株主への配当金の支払額	△52	△48
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△294	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,397	△421
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,181	843
現金及び現金同等物の期首残高	4,476	2,295
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,295	※1　3,138

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　5社

連結子会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

該当する会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法により評価しております。

③ たな卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、当社においては賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④　長期前払費用

均等償却の方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

③　小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

③　ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

平成34年３月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18百万円は、「違約金収入」０百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の増減額（△は増加）」、「未払消費税等の増減額（△は減少）」及び「預り保証金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた171百万円は、「差入保証金の増減額（△は増加）」△17百万円、「未払消費税等の増減額（△は減少）」29百万円、「預り保証金の増減額（△は減少）」△91百万円、「その他」250百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
投資有価証券	6,444百万円	6,589百万円
たな卸資産(販売用不動産)	92　〃	92　〃
土地	34,765　〃	27,309　〃
建物及び構築物	9,266　〃	8,448　〃
自己株式	100　〃	100　〃
計	50,668百万円	42,540百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
短期借入金	43百万円	1,127百万円
長期借入金(１年内返済予定額を含む)	15,033 〃	15,578 〃
計	15,077百万円	16,705百万円
上記債務の他に社債に対する銀行保証	2,604百万円	2,380百万円

※２　土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第１号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第２条第３号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

・再評価を行った年月日

当社　　平成12年３月31日
山種不動産㈱　　平成13年３月31日

３　当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
当座貸越極度額の総額	7,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	4,000 〃	4,100 〃
差引額	3,500百万円	4,400百万円

※４　圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
圧縮記帳額	602百万円	632百万円
(うち、建物及び構築物)	600 〃	630 〃
(うち、工具、器具及び備品)	0 〃	0 〃
(うち、その他)	1 〃	1 〃

なお、過年度における、建物収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は50百万円であります。

※５　たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
販売用不動産	186百万円	92百万円
商品及び製品	176 〃	195 〃
仕掛品	122 〃	178 〃
原材料及び貯蔵品	1,093 〃	1,449 〃

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
役員報酬	330百万円	351百万円
職員給料手当	594　〃	618　〃
退職給付費用	61　〃	58　〃
役員退職慰労引当金繰入額	4　〃	―　〃
貸倒引当金繰入額	―　〃	65　〃
運賃倉庫諸掛	529　〃	600　〃
販売奨励金	381　〃	437　〃

※２　固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
建物及び構築物	54百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2　〃	2　〃
土地	―	14　〃

※３　固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
建物及び構築物	0百万円	259百万円
機械装置及び運搬具	0　〃	0　〃
工具、器具及び備品	2　〃	0　〃
解体工事費用等	―	238　〃

４　減損損失

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,385	194
組替調整額	―	―
税効果調整前	1,385	194
税効果額	△424	△59
その他有価証券評価差額金	961	134
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△0	7
組替調整額	10	18
税効果調整前	9	26
税効果額	△3	△8
退職給付に係る調整額	6	18
その他の包括利益合計	967	152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(注)1	普通株式(株)	113,441,816	―	△102,097,635	11,344,181
自己株式(注)2	普通株式(株)	7,179,085	2,350	△6,462,707	718,728

(注) 1　発行済株式の減少は、平成28年10月１日付で行った普通株式10株を１株とする株式併合による減少であります。

2　自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
自己株式の減少は、平成28年10月１日付で行った普通株式10株を１株とする株式併合による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年５月13日取締役会	普通株式	478	4.50	平成28年３月31日	平成28年６月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年５月12日取締役会	普通株式	531	利益剰余金	50.00	平成29年３月31日	平成29年６月９日

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	11,344,181	―	―	11,344,181
自己株式(注)	普通株式(株)	718,728	483	―	719,211

(注)　自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年５月12日取締役会	普通株式	531	50.00	平成29年３月31日	平成29年６月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年５月15日取締役会	普通株式	531	利益剰余金	50.00	平成30年３月31日	平成30年６月８日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
現金及び預金勘定	2,295百万円	3,138百万円
現金及び現金同等物	2,295百万円	3,138百万円

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

本社における空調及び受変電設備（建物及び構築物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

物流関連における照明設備関係（建物及び構築物）、情報関連におけるハンディターミナル(工具、器具及び備品)等であります。

② リース資産の減価償却の方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2．オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
１年内	603	568
１年超	5,920	5,351
合計	6,523	5,920

3．オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
１年内	557	482
１年超	2,080	1,485
合計	2,638	1,967

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全確実を基本方針として、主として短期的な預金または安全性の高い株式等に限定しております。また、資金調達については銀行借入及び社債発行によっております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために必要な範囲で金利スワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を定期的に行い、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である営業未払金は、その全てが１年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及び社債は主に設備投資を目的とした資金調達であり、償還日は決算日後、最長で11年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、必要な範囲でデリバティブ取引（金利スワップ取引）によりヘッジしております。

営業債務、借入金及び社債は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次ベースでの資金繰計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。当該取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた職務権限規程及び経理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,295	2,295	―
(2) 受取手形及び売掛金	5,833	5,833	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,701	8,701	―
資産計	16,829	16,829	―
(4) 営業未払金	2,732	2,732	―
(5) 短期借入金	4,043	4,043	―
(6) 長期借入金	19,227	19,597	369
(7) 社債	17,346	17,868	521
負債計	43,349	44,241	891
(8) デリバティブ取引	―	―	―

当連結会計年度(平成30年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,138	3,138	―
(2) 受取手形及び売掛金	6,346	6,346	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	8,801	8,801	―
資産計	18,286	18,286	―
(4) 営業未払金	3,113	3,113	―
(5) 短期借入金	5,227	5,227	―
(6) 長期借入金	19,933	20,168	235
(7) 社債	15,789	16,221	432
負債計	44,062	44,730	667
(8) デリバティブ取引	―	―	―

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関より提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 営業未払金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており

ます。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（※）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（※）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(7) 社債（一年内償還予定の社債を含む）

当社グループの発行する社債は全て市場価格のないものであります。社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成29年３月31日	平成30年３月31日
非上場株式	504	503
匿名組合出資金	206	2,434

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,295	―	―	―
受取手形及び売掛金	5,833	―	―	―
合計	8,128	―	―	―

当連結会計年度(平成30年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,138	―	―	―
受取手形及び売掛金	6,346	―	―	―
合計	9,485	―	―	―

（注４）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	4,043	―	―	―	―	―
社債	2,845	1,361	1,017	1,668	4,078	6,374
長期借入金	2,485	3,069	4,970	3,326	3,072	2,303
合計	9,374	4,431	5,987	4,994	7,151	8,677

当連結会計年度(平成30年３月31日)

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	5,227	―	―	―	―	―
社債	1,469	1,124	1,775	4,186	901	6,331
長期借入金	3,117	4,138	3,556	4,118	1,396	3,606
合計	9,814	5,263	5,332	8,304	2,298	9,937

(有価証券関係)

1．その他有価証券

前連結会計年度(平成29年３月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,566	3,006	5,559
	債券	100	100	0
	小計	8,666	3,106	5,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34	45	△10
	債券	―	―	―
	小計	34	45	△10
合計		8,701	3,152	5,549

当連結会計年度(平成30年３月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,765	3,012	5,753
	債券	―	―	―
	小計	8,765	3,012	5,753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35	45	△10
	債券	―	―	―
	小計	35	45	△10
合計		8,801	3,057	5,743

2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	―	―
債券	100	0	―
その他	―	―	―
合計	101	0	―

3．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年３月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,467	11,388	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年３月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,388	9,357	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社５社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用し、一時金又は年金を支給しておりましたが、採用していた「東京倉庫業厚生年金基金」は、平成29年５月１日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たに後継制度として設立した企業型年金制度（「倉庫業企業年金基金」）へ同日付で移行しております。東京倉庫業厚生年金基金の解散による追加負担金の発生は見込まれておりません。なお、厚生年金基金制度並びに企業型年金制度では、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、当社及び連結子会社２社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、当社はポイント制により、また連結子会社２社は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、連結子会社２社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

さらに、当社及び連結子会社２社は確定拠出制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2．確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
退職給付債務の期首残高	1,183	1,129
勤務費用	70	70
利息費用	14	13
数理計算上の差異の発生額	0	△7
退職給付の支払額	△138	△108
退職給付債務の期末残高	1,129	1,097

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,129	1,097
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,129	1,097
退職給付に係る負債	1,129	1,097
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,129	1,097

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
勤務費用	70	70
利息費用	14	13
数理計算上の差異の費用処理額	22	18
過去勤務費用の費用処理額	△12	―
確定給付制度に係る退職給付費用	94	101

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
数理計算上の差異	22	26
過去勤務費用	△12	―
合計	9	26

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
未認識数理計算上の差異	97	71
未認識過去勤務費用	―	―
合計	97	71

（7）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
割引率	0.977%	0.977%

３．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	553	529
退職給付費用	45	41
退職給付の支払額	△69	△3
退職給付に係る負債の期末残高	529	567

（2）退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
非積立型制度の退職給付債務	529	567
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	529	567
退職給付に係る負債	529	567
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	529	567

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前連結会計年度45百万円　当連結会計年度41百万円

４．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度169百万円、当連結会計年度128百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

① 東京倉庫業厚生年金基金

（百万円）

	前連結会計年度 平成28年３月31日現在	当連結会計年度 平成29年３月31日現在
年金資産の額	47,037	44,386
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	44,993	41,589
差引額	2,043	2,797

② 関東ＩＴソフトウェア厚生年金基金

（百万円）

	前連結会計年度 平成28年３月31日現在	当連結会計年度 平成29年３月31日現在
年金資産の額	297,648	―
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	262,551	―
差引額	35,097	―

③ 日本ＩＴソフトウェア企業年金基金

（百万円）

	前連結会計年度 平成28年３月31日現在	当連結会計年度 平成29年３月31日現在
年金資産の額	―	27,094
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	―	26,532
差引額	―	562

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (自　平成29年３月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成30年３月１日 至　平成30年３月31日)
東京倉庫業厚生年金基金	10.70%	―%
倉庫業企業年金基金	―　%	10.89%
日本ＩＴソフトウェア企業年金基金	0.18%	0.19%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

① 東京倉庫業厚生年金基金

差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度5,664百万円、当連結会計年度5,294百万円）及び剰余金（前連結会計年度7,708百万円、当連結会計年度8,092百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

② 関東ＩＴソフトウェア厚生年金基金

差引額の主な要因は、前連結会計年度は剰余金35,097百万円であります。関東ＩＴソフトウェア厚生年金基金は平成28年７月１日付で解散したため、当連結会計年度の記載事項はございません。

③ 日本ＩＴソフトウェア企業年金基金

差引額の主な要因は、当連結会計年度は剰余金562百万円であります。日本ＩＴソフトウェア企業年金基金は平成28年７月１日付で移行したため、前連結会計年度の記載事項はございません。

④ 倉庫業企業年金基金

平成29年５月１日付で移行し、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	410百万円	―百万円
未払役員退職慰労金	35 〃	35 〃
退職給付に係る負債	508 〃	509 〃
環境対策引当金	2 〃	2 〃
未払賞与	140 〃	151 〃
貸倒引当金繰入限度超過額	11 〃	30 〃
減損損失累計額	372 〃	365 〃
販売用不動産評価損累計額	66 〃	― 〃
ゴルフ会員権評価損累計額	48 〃	48 〃
投資有価証券評価損累計額	42 〃	42 〃
連結会社間内部利益消去	8 〃	7 〃
資産除去債務	70 〃	81 〃
固定資産除却損	― 〃	150 〃
その他	259 〃	288 〃
繰延税金資産小計	1,977百万円	1,716百万円
評価性引当額	△954 〃	△513 〃
繰延税金資産合計	1,022百万円	1,202百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,766百万円	△1,825百万円
固定資産圧縮積立金	△172 〃	△171 〃
資産除去債務に対応する除去費用	△24 〃	△35 〃
その他	△50 〃	△47 〃
繰延税金負債合計	△2,013百万円	△2,079百万円
繰延税金資産の純額	△991百万円	△877百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設及び賃貸倉庫等を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸倉庫の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	29,391	29,077
		期中増減額	△313	△321
		期末残高	29,077	28,756
	期末時価		34,830	38,301
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	22,220	22,565
		期中増減額	344	57
		期末残高	22,565	22,622
	期末時価		30,223	31,311

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２．賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少額は、減価償却等によるものです。
３．賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な増加額は、建物等の資本的支出であり、主な減少額は、減価償却等によるものであります。
４．期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
賃貸等不動産	営業収益	3,339	3,046
	営業費用	1,273	1,269
	営業利益	2,066	1,776
	その他(△は損失)	△0	△492
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	営業収益	3,171	2,990
	営業費用	2,061	2,032
	営業利益	1,109	958

(注) １．賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まれており、「営業収益」には当該サービスの提供に係る営業収益も含まれております。また、「営業費用」には、当該不動産全体に係る費用（減価償却費、修繕費、租税公課等）が含まれております。
２．前連結会計年度及び当連結会計年度の「その他（△は損失）」は、「特別損失」に計上している固定資産除却損であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	20,990	23,422	2,269	3,530	50,213	―	50,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	425	―	250	28	704	△704	―
計	21,416	23,422	2,520	3,559	50,918	△704	50,213
セグメント利益	3,142	296	314	1,681	5,434	△849	4,584
セグメント資産	38,105	6,655	2,014	38,180	84,956	9,097	94,054
その他の項目							
減価償却費	608	153	15	520	1,298	130	1,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,839	40	23	364	2,267	695	2,962

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△849百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△784百万円、のれんの償却額△75百万円及び未実現利益調整額９百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額9,097百万円には、未実現利益調整額△333百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,640百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額695百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。

２．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	20,898	26,983	2,276	3,449	53,607	―	53,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	423	―	265	32	720	△720	―
計	21,321	26,983	2,542	3,481	54,328	△720	53,607
セグメント利益	3,035	620	245	1,513	5,414	△800	4,614
セグメント資産	38,317	7,342	2,071	40,213	87,945	9,377	97,322
その他の項目							
減価償却費	618	146	17	506	1,290	138	1,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	764	90	70	315	1,241	22	1,263

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△800百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△809百万円、のれんの償却額△１百万円及び未実現利益調整額７百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額9,377百万円には、未実現利益調整額△330百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,642百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。

２．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報　（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	6,488	食品関連

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報　（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	7,937	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)　（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連		
（のれん）						
当期償却額	61	0	―	16	―	77
当期末残高	―	0	―	3	―	4
（負ののれん）						
当期償却額	―	―	2	―	―	2
当期末残高	―	―	5	―	―	5

（注）平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)　（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連		
（のれん）						
当期償却額	―	0	―	3	―	3
当期末残高	―	0	―	―	―	0
（負ののれん）						
当期償却額	―	―	2	―	―	2
当期末残高	―	―	3	―	―	3

（注）平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
１株当たり純資産額	3,164.45円	3,368.04円
１株当たり当期純利益金額	246.67円	239.52円

（注）１．平成28年10月１日付で、普通株式10株を１株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益金額を算定しております。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,621	2,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,621	2,544
普通株式の期中平均株式数(株)	10,625,909	10,625,166

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,268	38,494
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,645	2,709
(うち非支配株主持分)	(2,645)	(2,709)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,623	35,785
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,625,453	10,624,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社(注)２	第18回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 ３月27日	400	200 (200)	年1.31	なし	平成31年 ３月27日
当社(注)２	第19回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 ３月27日	289	144 (144)	年0.13	なし	平成31年 ３月27日
当社(注)２	第21回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 ８月31日	84	― (―)	年0.69	なし	平成29年 ８月31日
当社(注)２	第23回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成25年 ９月27日	935	864 (71)	年0.77	なし	平成32年 ９月25日
当社(注)２	第24回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成26年 ３月26日	3,048	2,948 (100)	年0.92	なし	平成36年 ３月26日
当社(注)２	第25回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成27年 ３月31日	2,164	1,784 (380)	年0.13	なし	平成35年 ３月31日
当社(注)２	第26回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成27年 ９月30日	2,303	2,094 (209)	年0.61	なし	平成37年 ９月30日
当社(注)２	第27回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成27年 ９月30日	894	813 (81)	年0.61	なし	平成37年 ９月30日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
山種不動産㈱(注)２	第1回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年９月30日	960	―(―)	年0.82	なし	平成29年９月29日
山種不動産㈱(注)２	第2回無担保変動利付社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年９月30日	439	―(―)	年0.11	なし	平成29年９月29日
山種不動産㈱(注)２	第3回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成24年１月31日	1,900	1,880(20)	年1.21	なし	平成34年１月31日
山種不動産㈱(注)２	第4回無担保変動利付社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成24年１月31日	1,406	1,391(14)	年0.13	なし	平成34年１月31日
山種不動産㈱(注)２	第5回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成27年１月30日	2,520	2,380(140)	年0.77	なし	平成37年１月31日
山種不動産㈱(注)２	第6回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成29年９月29日	―	1,288(107)	年0.31	なし	平成41年９月28日
合計	―	―	17,346	15,789(1,469)	―	―	―

(注) １．「当期末残高」欄の(内書)は、１年内償還予定の金額であります。
２．株式会社三井住友銀行を総額引受人とする社債であります。
３．連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内(百万円)	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
1,469	1,124	1,775	4,186	901

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	4,043	5,227	0.65	―
１年以内に返済予定の長期借入金	2,485	3,117	1.39	―
１年以内に返済予定のリース債務	274	94	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	16,742	16,815	1.26	平成31年４月26日～平成38年３月31日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	623	588	―	平成31年４月５日～平成38年３月31日
合計	24,169	25,844	―	―

(注) １．平均利率については、期末の利率及び残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金及びリース債務の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
長期借入金	4,138	3,556	4,118	1,396
リース債務	87	89	88	87

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
営業収益	(百万円)	13,231	26,443	40,420	53,607
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	1,046	2,138	3,400	3,861
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	622	1,353	2,145	2,544
１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	58.61	127.38	201.89	239.52

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり 四半期純利益金額	(円)	58.61	68.77	74.50	37.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866	1,181
受取手形	401	387
売掛金	※2 5,123	※2 5,635
販売用不動産	94	―
商品及び製品	175	194
仕掛品	121	170
原材料及び貯蔵品	1,093	1,449
前払費用	213	212
繰延税金資産	130	153
短期貸付金	※2 4,569	※2 4,292
その他	※2 306	※2 339
貸倒引当金	△2,640	△2,507
流動資産合計	10,456	11,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,852	※1 7,677
構築物	169	152
機械及び装置	302	302
車両運搬具	54	58
工具、器具及び備品	4,798	4,818
土地	※1 28,955	※1 28,955
リース資産	905	661
建設仮勘定	8	167
有形固定資産合計	43,047	42,794
無形固定資産		
借地権	872	872
その他	196	176
無形固定資産合計	1,069	1,048
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,443	※1 6,615
関係会社株式	3,574	3,614
長期貸付金	※2 591	※2 421
その他	※2 1,337	※2 1,235
貸倒引当金	△297	△294
投資その他の資産合計	11,649	11,593
固定資産合計	55,766	55,436
繰延資産		
社債発行費	256	209
繰延資産合計	256	209
資産合計	66,479	67,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 2,868	※2 3,255
短期借入金	4,000	4,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,569	※1 2,219
1年内償還予定の社債	※1 1,271	1,187
リース債務	281	102
未払金	※2 122	※2 379
未払費用	304	357
未払法人税等	328	476
前受金	255	241
その他	123	222
流動負債合計	11,125	12,542
固定負債		
社債	※1 8,849	7,661
長期借入金	※1 9,637	※1 8,217
リース債務	679	642
再評価に係る繰延税金負債	1,134	1,134
繰延税金負債	480	562
退職給付引当金	1,032	1,025
環境対策引当金	8	8
受入保証金	1,029	1,158
その他	※2 369	※2 373
固定負債合計	23,220	20,785
負債合計	34,345	33,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金		
資本準備金	3,775	3,775
資本剰余金合計	3,775	3,775
利益剰余金		
利益準備金	2,041	2,041
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	10,779	12,358
利益剰余金合計	13,821	15,400
自己株式	※1 △673	※1 △674
株主資本合計	27,478	29,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,604	2,722
土地再評価差額金	2,049	2,049
評価・換算差額等合計	4,654	4,772
純資産合計	32,133	33,828
負債純資産合計	66,479	67,155

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当事業年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
営業収益		
物流部門収益	※1 20,514	※1 20,408
食品部門収益	※1 23,423	※1 26,986
情報部門収益	※1 632	※1 579
その他事業部門収益	※1 844	※1 987
営業収益合計	45,414	48,961
営業原価		
荷役作業費	※1 10,594	※1 10,621
賃借料	※1 2,014	※1 2,022
人件費	1,649	1,644
租税公課	317	333
減価償却費	758	740
商品原価	※1 21,002	※1 24,092
販売用不動産原価	2	94
その他	※1 3,350	※1 3,374
営業原価合計	39,689	42,922
営業総利益	5,724	6,038
販売費及び一般管理費	※1、※2 3,143	※1、※2 3,282
営業利益	2,581	2,756
営業外収益		
受取利息	※1 85	※1 70
受取配当金	※1 253	※1 297
貸倒引当金戻入額	189	135
その他	※1 10	※1 11
営業外収益合計	539	514
営業外費用		
支払利息	354	308
その他	※1 58	53
営業外費用合計	413	361
経常利益	2,707	2,910
特別利益		
固定資産売却益	※1 79	0
特別利益合計	79	0
特別損失		
固定資産売却損	※1 58	-
固定資産除却損	3	7
その他	0	-
特別損失合計	62	7
税引前当期純利益	2,724	2,903
法人税、住民税及び事業税	690	785
法人税等調整額	59	7
法人税等合計	749	793
当期純利益	1,974	2,109

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	9,344	12,386
当期変動額							
剰余金の配当						△478	△478
当期純利益						1,974	1,974
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	1,435	1,435
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	10,779	13,821

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△672	26,044	1,922	1,989	3,911	29,956
当期変動額						
剰余金の配当		△478				△478
当期純利益		1,974				1,974
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		△60				△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			682	60	743	743
当期変動額合計	△1	1,434	682	60	743	2,177
当期末残高	△673	27,478	2,604	2,049	4,654	32,133

当事業年度(自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	10,779	13,821
当期変動額							
剰余金の配当						△531	△531
当期純利益						2,109	2,109
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	―	1,578	1,578
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	12,358	15,400

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△673	27,478	2,604	2,049	4,654	32,133
当期変動額						
剰余金の配当		△531				△531
当期純利益		2,109				2,109
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		―				―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			117	―	117	117
当期変動額合計	△0	1,577	117	―	117	1,694
当期末残高	△674	29,056	2,722	2,049	4,772	33,828

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

販売用不動産	個別法
商品及び製品	個別法又は移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	個別法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　２～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「その他」４百万円は、「固定資産除却損」３百万円、「その他」０百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
建物	4,255百万円	3,899百万円
土地	16,723　〃	13,294　〃
投資有価証券	4,647　〃	4,774　〃
自己株式	100　〃	100　〃
計	25,726百万円	22,069百万円

その他、次の他社の所有不動産を担保に差し入れております。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
建物	13百万円	12百万円
土地	235　〃	235　〃

担保付債務

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
長期借入金(１年内返済予定額を含む)	7,284百万円	6,870百万円
上記債務の他に、社債に対する銀行保証	84百万円	―百万円

※２　関係会社に対する資産、負債

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
短期金銭債権	4,591百万円	4,316百万円
長期金銭債権	1,216　〃	1,057　〃
短期金銭債務	831　〃	856　〃
長期金銭債務	139　〃	139　〃

３　当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
当座貸越極度額の総額	7,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	4,000　〃	4,100　〃
差引額	3,500百万円	4,400百万円

(損益計算書関係)

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業収益	335百万円	350百万円
仕入高	8,833　〃	8,979　〃
その他の営業取引高	398　〃	400　〃
営業取引以外の取引高	272　〃	189　〃

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
職員給料手当	501百万円	518百万円
運賃倉庫諸掛	905　〃	977　〃
販売奨励金	381　〃	437　〃
減価償却費	134　〃	126　〃
おおよその割合		
販売費	41.6%	43.7%
一般管理費	58.4%	56.3%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,614百万円、関連会社株式－百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,574百万円、関連会社株式－百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	5百万円	5百万円
退職給付引当金	316 〃	356 〃
未払賞与	75 〃	89 〃
減価償却限度超過額	125 〃	119 〃
未払事業所税	14 〃	13 〃
未払事業税	29 〃	36 〃
貸倒引当金繰入限度超過額	899 〃	858 〃
販売用不動産評価損累計額	66 〃	― 〃
減損損失累計額	321 〃	319 〃
資産除去債務	64 〃	66 〃
その他	145 〃	103 〃
繰延税金資産小計	2,064百万円	1,968百万円
評価性引当額	△1,235 〃	△1,151 〃
繰延税金資産合計	829百万円	817百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△24百万円	△22百万円
その他有価証券評価差額金	△1,149 〃	△1,201 〃
その他	△4 〃	△3 〃
繰延税金負債合計	△1,178百万円	△1,226百万円
繰延税金資産の純額	△349百万円	△409百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	0.6%	0.7%
評価性引当額の増加又は減少(△)	△2.1%	△2.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	△1.5%
土地再評価差額金取崩額	△0.7%	―%
その他	△0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	27.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,852	372	3	543	7,677	16,551
	構築物	169	2	—	19	152	645
	機械及び装置	302	90	0	89	302	3,470
	車両運搬具	54	48	0	44	58	581
	工具、器具及び備品	4,798	60	0	40	4,818	954
	土地	28,955	—	—	—	28,955	—
	リース資産	905	49	194	100	661	518
	建設仮勘定	8	162	3	—	167	—
	計	43,047	787	201	838	42,794	22,721
無形固定資産	借地権	872	—	—	—	872	—
	その他	196	114	51	83	176	714
	計	1,069	114	51	83	1,048	714

（注）当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

芝浦倉庫ＧＨＰ空調設備更新工事　建物　171百万円

深川１号館空調設備　建物　122百万円

印西事業用地造成工事　建設仮勘定　162百万円

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,937	2,802	2,937	2,802
退職給付引当金	1,032	101	108	1,025
環境対策引当金	8	—	—	8

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamatane.co.jp/
株主に対する特典	９月30日現在の全単元株主に日本画カレンダーを１部贈呈

（注）　当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第118期)	自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日	平成29年６月28日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	平成29年６月28日関東財務局長に提出。		
(3)	四半期報告書及び確認書	第119期 第１四半期	自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日	平成29年８月10日 関東財務局長に提出。
		第119期 第２四半期	自　平成29年７月１日 至　平成29年９月30日	平成29年11月13日 関東財務局長に提出。
		第119期 第３四半期	自　平成29年10月１日 至　平成29年12月31日	平成30年２月９日 関東財務局長に提出。

(4)　臨時報告書

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成29年６月30日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月27日

株式会社ヤマタネ
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷　口　公　一　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　澤　依　子　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマタネの平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマタネが平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月27日

株式会社ヤマタネ
取　締　役　会　　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷　口　公　一　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　澤　依　子　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネの平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。